

後期高齢者 医療保険料 について

保険料の算定方法

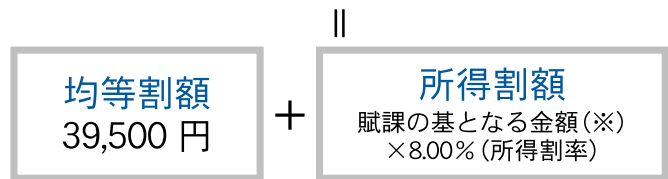
後期高齢者医療制度の保険料は個人ごとに計算されます。全員が負担する「均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」の合計になります。

保険料率は県内均一で、医療費の動向などを踏まえて2年ごとに見直されます。

平成28年度及び平成29年度の後期高齢者医療保険料率は、保険料率の見直しの結果、平成26年度及び平成27年度から据え置きとなります。

年間保険料

(限度額 57 万円)



※ 賦課の基となる金額＝平成27年中の所得金額－基礎控除33万円

軽減制度

後期高齢者医療保険料には、低所得者の負担を軽減するための「軽減制度」があります。

①均等割額の軽減

世帯(被保険者全員と世帯主)の総所得金額などの合計が一定の基準以下の場合、9〜2割軽減されます。

②所得割額の軽減

賦課の基となる金額が58万円以下の場合、5割軽減されます。

※所得の申告をしていない場合は軽減の対象となりませんので、必ず申告をしてください。

③後期高齢者医療制度に加入する前日に、被用者保険の被扶養者であった場合、均等割額は9割軽減され所得割額の負担はありません。ただし、国民健康保険及び国民健康保険組合に加入していたかたは対象になりません。

保険料の納付

原則として年金から天引きする「特別徴収」になります。ただし、次のいずれかに該当するかたは、納付書または口座振替により金融機関などで納付する「普通徴収」になります。

平成28年度の年間保険料額や納付方法についてのお知らせは、7月中旬頃に送付します。

○年金受給額が年額18万円未満のかた

○介護保険料が年金から天引き(特別徴収)されていないかた

○後期高齢者医療保険料と介護保険料の合計額が、年金受給額の半分を超えるかた

※特別徴収による納付については、申請により納付方法を口座振替による納付に変更することができます。変更を希望されるかたは、手続きが必要になりますので、保険年金課医療福祉係までお問い合わせください。

■お問合せ

保険年金課 岩井仮設庁舎
内線 1733・1736

